

研究拠点形成事業
平成28年度 実施計画書
(平成24～27年度採択課題用)

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学東洋文化研究所
アメリカ拠点機関：	プリンストン大学
フランス拠点機関：	社会科学高等研究院
ドイツ拠点機関：	ベルリン・フンボルト大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点の構築
(交流分野：歴史学)

(英文)： Global History Collaborative
(交流分野：History)

研究交流課題に係るホームページ：<http://coretocore.ioc.u-tokyo.ac.jp/>

3. 採用期間

平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日
(3年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：東京大学東洋文化研究所

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：東洋文化研究所・所長・高見澤磨

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：東洋文化研究所・教授・羽田正

協力機関：

事務組織：東京大学東洋文化研究所事務部

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：アメリカ合衆国

拠点機関：(英文) Princeton University

(和文) プリンストン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of History, Professor,

Jeremy ADELMAN

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型) : パターン1

(2) 国名 : フランス共和国

拠点機関 : (英文) Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Research Centre for History, Directeur d'Etudes, Alessandro STANZIANI

協力機関 : (英文)

(和文)

経費負担区分 (A型) : パターン1

(3) 国名 : ドイツ連邦共和国

拠点機関 : (英文) Berlin Humboldt University

(和文) ベルリン・フンボルト大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Institute of Asian and African Studies, Professor, Andreas ECKERT

協力機関 : (英文) Berlin Free University

(和文) ベルリン自由大学

経費負担区分 (A型) : パターン1

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新しい世界史理解と叙述の探求と確立 : 従来、世界各地における世界史の見方は、ヨーロッパ中心史観を下敷きとするという点では共通点を持ちながらも、国や地域によって多様だった。この多様な世界史の見方を拠点間で相互に参照・批判するとともに、現代世界において必要な地球への帰属意識 (地球市民意識) を共有できる新しい世界史の理解と叙述の方法を、拠点間の議論を通じて探求し確立する。

2. ミクロな歴史研究との交流 : 新しい世界史研究の成果を、一国史や地域史などミクロ・レベルの歴史の研究者に投げかけて当該研究領域における既存の知の再検討を促す。また、その再検討結果を新しい世界史の解釈に活用する。この相互往復運動の繰り返しによって、歴史研究全体の活性化を図る。

3. 上記2つの大目標を達成するために、4研究機関が緊密に連携し、新しい世界史研究と教育のためのネットワーク型拠点を構築する。このネットワークによって実現を図る主な事業は次のとおりである。

①研究者の交流 : 毎年一定数の研究者、PDを他の3拠点機関に派遣し、同時に3拠点機関から研究者を受け入れる。派遣・受け入れ研究者は、派遣先・受け入れ先で講演や授業を行い、国際共同研究に参画する。

②①と連動させる形で、毎年いずれかの拠点機関でテーマを定めた研究集会とセミナーを開催す

る。

③毎夏、いずれかの拠点機関で公開サマースクールを開講し、4拠点機関の大学院学生を中心に広く世界の若手研究者に世界史学習と研究交流の場を提供する。また、博士論文を準備中の大学院生に対して、4拠点機関の研究者からなる指導チームを編成し、より完成度の高い論文が執筆できるように共同で指導する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

世界史/グローバル・ヒストリーを共同で研究するため、4拠点間でのネットワーク構築を当面の目標として諸種の活動を行ってきた。海外の3拠点でそれぞれ研究会やセミナーを開催し、東京でも来日した研究者のセミナーを計9回（一年目3回、二年目6回）開催した。昨年度は4拠点のリーダーによる国際シンポジウムも東京で開催した。また、海外の3拠点機関に大学院学生4名（一年目1名、二年目3名）を派遣し、プリンストンに研究者を2名、パリに1名（ともに一年目）を送った。二年目の昨年は、東京においてサマースクールを開催し、4拠点機関のそれぞれから参加した研究者および大学院学生が一週間寝食をともにしながら研究交流を行った。これにより研究者間のみならず参加学生間にも親密なネットワークが構築され、サマースクールの成果を編集し発表しようすると自発的なグループも生まれた（2016年4月に成果発表のためのワークショップを開催予定）。

7. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

初年度、二年度の事業を通じて形成された4拠点間の相互理解と協力関係をさらに深化させ、安定的な研究協力体制を構築する。世界各地で行われているグローバル・ヒストリー研究との連携を図るために、4拠点の研究者が可能な限り協力し、4拠点以外の場所での研究集会開催を企画する。

<学術的観点>

各国、各言語によって微妙に異なる新しい世界史/グローバル・ヒストリーの意味や研究方法を確認し、学術面での相互理解を進める。また、4拠点の研究者が執筆したグローバル・ヒストリーに関する論文集を日本語で刊行する。また、グローバル・ヒストリーの方法を用いた研究を推進するために、具体的なテーマに関するワークショップを複数回開催する。

<若手研究者育成>

第2回サマースクールをプリンストン大学で開催し、各拠点から参加する複数の研究者が共同で大学院学生を指導する。また、意欲あるPDや大学院学生を1～6か月間、海外の拠点に派遣し、自らの研究成果を報告し、学術交流を進める機会を作る。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本国内において、新しい世界史/グローバル・ヒストリー的な歴史研究への理解を深め、それを根付かせるための取組を企画し、実行する。上記の論文集刊行はその一環であるが、それ以外にも、協力研究者による講演や研究会を実施する。

8. 平成28年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) 世界史/グローバル・ヒストリーの方法 (英文) Methodology of World/Global History				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 羽田 正 東京大学東洋文化研究所・教授 (英文) HANEDA Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Jeremy ADELMAN, Professor, Princeton University Alessandro STANZIANI, Directeur d' Etudes, EHESS Andreas ECKERT, Professor, Berlin Humboldt University				
28年度の 研究交流活動 計画	1. 東京における講演会開催 来日する他の3拠点の研究者による講演会を順次開催する。 2. 海外拠点での共同研究会の開催 協力研究者を海外3拠点に派遣し、共同研究会を通じての研究交流を進める。 3. サマースクールの開催 海外3拠点と協力し、2016年5月にプリンストン大学で大学院生を対象とするサマースクールを開催する。 4. 国際ワークショップの開催 チリで、世界史/グローバル・ヒストリーの枠組みに関するワークショップを企画する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	1. 世界史/グローバル・ヒストリー研究における4拠点間での研究交流のさらなる深化と安定的な研究協力体制の構築 2. 世界史/グローバル・ヒストリー研究において「日本」や東アジアの過去を組み込むことの重要性を外国の指導的な研究者が認識すること 3. サマースクールや若手研究者派遣を通じて、大学院学生を4拠点の研究者が共同で指導し、次世代の世界レベル研究者を養成すること 4. 他の3拠点の指導的な研究者が定期的に日本を訪れ、彼らの存在が日本の歴史学界に刺激を与えること。また、彼らが日本の歴史学界の質の高さと重要性を認識すること 5. 本事業に参加している内外の研究者十数名が共同で執筆するグローバル・ヒストリーに関する研究書を日本語で刊行することにより、日本国内において、この分野の研究の重要性が認識されるようになること				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「新しい世界史/グローバルヒストリー共同研究拠点の構築」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Global History Collaborative
開催期間	2016年12月9日～11日(3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	日本、東京、東京大学東洋文化研究所
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 羽田正、東京大学東洋文化研究所・教授 (英文) HANEDA Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	25 / 75	
	20	
アメリカ 〈人／人日〉	3 / 15	
	0	
フランス 〈人／人日〉	3 / 15	
	0	
ドイツ 〈人／人日〉	3 / 15	
	2	
合計 〈人／人日〉	34 / 120	
	22	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

平成24～27年度採択課題

セミナー開催の目的	<p>これまで2回のセミナーは、新しい世界史/グローバル・ヒストリーの方法に関わるものだったが、今年度は、「外交」という具体的なテーマを設定し、前2回の方法論に関する研究成果を踏まえた議論を展開することにより、具体的な新しい世界史研究の成果を生み出すことを目指す。</p>		
期待される成果	<p>1. 前近代における「外交」という概念やその実像について、「日本」や東アジアの過去をも組み入れた斬新な解釈を提示できる。</p> <p>2. 日本でセミナーを開催することにより、日本の既存の歴史研究に刺激を与えることができる。</p> <p>3. 若手研究者に多く発表の機会を与えることにより、若手研究者間のネットワーク構築が進展する。</p>		
セミナーの運営組織	<p>コーディネーターの羽田正が運営の責任者となり、ジュニア・メンバーの Birgit Tremml-Werner (参加申請予定) と Lisa Hellman が、運営の実務を担当する。</p>		
開催経費 分担内容	日本側	内容	金額
		国内旅費	20,000 円
		外国旅費	150,000 円
		謝金	20,000 円
		その他経費 (会議費)	10,000 円
		合計	2,000,000 円
	(アメリカ) 側	内容	
		海外旅費	
	(フランス) 側	内容	
		海外旅費	
	(ドイツ) 側	内容	
		海外旅費	

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻・博士課程学生・上村 剛	2016年10月から2017年3月まで	アメリカ・プリンストン大学・若手研究者の海外派遣：18世紀後半のブリテン帝国における統治の政治思想について、グローバルな視点からの研究および調査
名古屋大学大学院文学研究科日本史学専攻・博士課程学生・程永超	2016年10月から2017年3月まで	アメリカ・プリンストン大学・若手研究者の海外派遣：通信使・燕行使重複経験者から構築する東アジアのなかの近世日本に関する研究および調査

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

「該当無し」

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	アメリカ 〈人／人日〉	フランス 〈人／人日〉	ドイツ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		12/ 450 (0/ 0)	3/ 50 (0/ 0)	2/ 40 (0/ 0)	17/ 540 (0/ 0)
アメリカ 〈人／人日〉	0/ 0 (8/ 50)		0/ 0 (3/ 25)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (11/ 75)
フランス 〈人／人日〉	0/ 0 (5/ 50)	0/ 0 (7/ 55)		0/ 0 (2/ 10)	0/ 0 (14/ 115)
ドイツ 〈人／人日〉	0/ 0 (3/ 20)	0/ 0 (7/ 55)	0/ 0 (5/ 25)		0/ 0 (15/ 100)
合計 〈人／人日〉	0/ 0 (16/ 120)	12/ 450 (14/ 110)	3/ 50 (8/ 50)	2/ 40 (2/ 10)	17/ 540 (40/ 290)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

18/ 41〈人／人日〉

10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	1,500,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	7,188,000	
	謝金	150,000	
	備品・消耗品購入費	50,000	
	その他の経費	4,920,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	1,192,000	
	計	15,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,500,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		16,500,000	